

地域資源を活用した環境教育の実践とその評価

生物環境工学科 地域環境保全学研究室 11108046 木村美紗子
11108104 野秋昂太
11108122 溝部翔太

1. はじめに

1.1 環境教育

環境教育とは、以下の能力・態度を育成することである。

- ・環境や環境問題に対する興味・関心の向上
- ・環境に関する人間の役割を理解
- ・環境に関する必要な知識・技術・態度を習得
- ・環境問題解決のための能力を育成
- ・環境の保全についての理解

1.2 環境教育に関する歴史と社会制度

環境教育に関する歴史を年代別にまとめる。

・1960 年代

日本で環境問題、公害問題発生
日本小・中学校公害対策研究会発足
→環境問題に関心が集まる

・1970 年代

環境庁発足
国連人間会議開催
→『人間環境宣言』の採択
国連環境計画（UNEP）発足
環境教育・公害教育が開始

・1980 年代

IUCN、WWF、UNEP が共同で『世界環境保全戦略』を発表

→「持続可能な開発」が初めて国際的に提起

・1990 年代

日本環境教育学会発足
環境基本法の制定
→環境教育の重要性が高まり、その実践が期待される

・2000 年代

『学校基本法』改正
（小学校に体験的な学習、自然体験活動明記）
『教育基本法』改正
（教育目標に「環境の保全に寄与する態度を養うこと」を明記）
『学校教育法』改正

（義務教育の目標に「環境の保全に寄与する態度を養うこと」を明記）

・2010 年代

社会科、理科、生活科の各教科、道徳、総合的な学習の時間など、学校の教育活動を通して環境教育を開始

1.3 環境教育の目的

環境教育の目的は環境教育指導資料によると、以下のように示されている。

環境や環境問題に関心・知識を持たせることで、人間活動と環境との関わりについての総合的な理解と認識を持たせる。また、環境保全に配慮した望ましい働きかけのできる技術、思考力、判断力の育成を行う。さらに、環境への責任ある行動を可能にする。

1.4 小学生を対象とした環境教育

小学生を対象とした環境教育のねらいは、環境に対する豊かな感受性、環境に関する見方や考え方、環境に働きかける実践力の育成である。

2. 研究の目的

近年、環境問題への意識の高まりから、身近な地域資源を活用した環境保全活動が行われる機会が増えている。しかし、活動によってどのような効果が得られたかは、まだ十分に明らかにされていない。本研究では近隣の小学校を対象に日本大学内に存在する地域資源を活用し、谷戸探検などの環境教育活動を実践し、その教育プログラムの評価を通して、改善課題を明らかにすることを目的とした。

3. 実践した環境教育活動とその評価

3.1 藤沢市立亀井野小学校

1) 対象児童 5 年生 100 名(3 クラス)

2) 教育の目標と内容

大学施設内の棚田を用いて、「田植え・観察会・